



## 平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア

コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5793-1300

四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	692	—	△191	—	△193	—	△313	—
28年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 △313百万円 (—%) 28年8月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	△19.57	—	—	—
28年8月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成28年8月期第1四半期は非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年8月期第1四半期	1,025	35	1.8	1.16				
28年8月期	1,169	350	28.4	20.73				

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 18百万円 28年8月期 332百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,561	—	△52	—	△55	—	△174	—	△11.75	—
通期	3,306	44.9	87	—	80	—	△42	—	△2.84	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年8月期第2四半期は非連結での業績を開示していたため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期1Q	16,038,193 株	28年8月期	16,038,193 株
29年8月期1Q	93 株	28年8月期	93 株
29年8月期1Q	16,038,100 株	28年8月期1Q	14,416,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、平成28年8月期第1四半期累計期間は非連結決算であったことから、業績の状況について、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するスマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、それに付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に成長傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することを目的とし、スマートフォン向けのソリューション及びコンテンツサービスの提供を推進してまいりました。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行うとともに、「インターホン向けIoT（※）システム」やVOD（Video On Demand）サービス、セキュリティ関連サービス等、新たに開始したソリューションの基盤強化を進め、中長期的な成長を目指しております。特に「インターホン向けIoTシステム」については、インターホン市場におけるシェア獲得に向けた取り組みを積極的に行っております。国内では、集合住宅や戸建て住宅への導入を進め早期シェア獲得を目指すとともに、海外市場では上海の建築計画設計会社と中国市場展開に係る資本業務提携を通じてシンガポールの不動産開発・投資会社とシンガポール及びマレーシアの物件への「インターホン向けIoTシステム」の導入を行っております。

また、連結子会社であるネクスト・セキュリティ株式会社（以下「ネクスト・セキュリティ社」）においては、セキュリティ関連ソリューション及びサービスを提供しており、平成28年11月にグローバルフレンドシップ株式会社と電子割符の事業に関し協業し事業展開を行うことといたしました。また、新たに「Web サイト改ざん防止サービス」を開始する等、さらに充実したサービスラインアップを構築し、顧客獲得を図っております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。当第1四半期においては、青春サッカー育成シミュレーションゲーム「ガルフト!～ガールズ&フットボール～」等の既存タイトルのマルチプラットフォーム展開を進め新規顧客の獲得を図っております。また、各種イベント等を積極的に行い、利用率や継続率の向上を図っております。

なお、連結子会社である株式会社エミシア（以下「エミシア社」）については、事業基盤の構築を図っており現時点においては業績に大きく寄与していません。

利益面においては、ふるさと納税向け関連ビジネスにおいて付随して提供する端末購入費用による原価の増加等から利益率が低下しました。また、当第1四半期連結累計期間においてエミシア社に係るのれんの一括償却に伴い、のれん償却額等、119百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は692百万円、営業損失は191百万円、経常損失は193百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は313百万円となりました。

## (注) ※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減の1,025百万円となりました。流動資産は、売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、552百万円となりました。固定資産は、のれん等の減少により、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、472百万円となりました。負債は、買掛金及び短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、989百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ314百万円減の、35百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年1月13日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成28年10月17日公表の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失330百万円、親会社株主に帰属する当期純損失504百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失191百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失313百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社の事業に支障を来す可能性があります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,048	27,053
売掛金	294,566	450,076
商品	1,217	9,495
仕掛品	20,427	26,575
前払費用	74,584	70,826
その他	30,962	10,700
貸倒引当金	△12,632	△41,958
流動資産合計	543,173	552,768
固定資産		
有形固定資産	22,423	23,599
無形固定資産		
のれん	416,563	272,891
ソフトウェア	78,298	75,097
ソフトウェア仮勘定	21,992	20,867
その他	13	13
無形固定資産合計	516,867	368,869
投資その他の資産		
長期未収入金	90,745	91,804
その他	87,403	80,486
貸倒引当金	△90,745	△91,804
投資その他の資産合計	87,403	80,486
固定資産合計	626,694	472,955
資産合計	1,169,867	1,025,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,849	129,323
短期借入金	335,000	435,500
未払法人税等	1,316	1,819
未払金	351,477	333,570
その他	61,542	88,338
流動負債合計	818,186	988,552
固定負債		
資産除去債務	1,400	1,400
固定負債合計	1,400	1,400
負債合計	819,586	989,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,662	409,662
資本剰余金	427,926	427,926
利益剰余金	△504,908	△818,779
自己株式	△161	△161
株主資本合計	332,518	18,648
新株予約権	17,762	17,123
純資産合計	350,281	35,772
負債純資産合計	1,169,867	1,025,724

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	692,542
売上原価	502,477
売上総利益	190,065
販売費及び一般管理費	382,029
営業損失(△)	△191,964
営業外収益	
為替差益	952
その他	155
営業外収益合計	1,107
営業外費用	
支払利息	1,699
貸倒引当金繰入額	1,059
その他	0
営業外費用合計	2,758
経常損失(△)	△193,615
特別利益	
新株予約権戻入益	638
特別利益合計	638
特別損失	
減損損失	3,163
のれん償却額	116,574
特別損失合計	119,738
税金等調整前四半期純損失(△)	△312,714
法人税、住民税及び事業税	1,155
法人税等合計	1,155
四半期純損失(△)	△313,870
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△313,870

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成28年11月30日）
四半期純損失（△）	△313,870
四半期包括利益	△313,870
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△313,870
非支配株主に係る四半期包括利益	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失330,504千円、親会社株主に帰属する当期純損失504,908千円、当第1四半期連結累計期間においても営業損失191,964千円、親会社株主に帰属する四半期純損失313,870千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、販売管理費の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

## (1) 事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービス並びにインターネット市場におけるセキュリティ関連サービスを提供しており、顧客への継続的なサービス提供を行う、ストックビジネスの確立を図っております。

既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューションや動画関連サービス等の成長分野に経営資源を集中させ、中長期的な成長を目指しております。

## (2) プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

また、中長期的な成長を見込みIoT関連の事業展開を推進しております。当社は、外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」を開発しサービス提供を開始しております。前連結会計年度には、投資用新築賃貸アパートや戸建て住宅に差別化サービスとして採用される等、採用実績を増やしておりますが、さらなる導入加速を目指し、国内外においてパートナーシップを結び事業を推進しております。前連結会計年度より、当社は全戸一括型マンションISPシェア首位のアルテリア・ネットワークス株式会社と「インターホン向けIoTシステム」の取次販売契約を締結し、国内インターホン市場における早期のシェア獲得に向け取り組んでおります。また、海外市場での展開に向け、上海の建築計画設計会社と中国市場展開に係る資本業務提携を行うとともに、シンガポールの不動産開発・投資会社とシンガポール及びマレーシアの物件への「インターホン向けIoTシステム」の提供を進める基本合意を締結し、現地物件への導入を開始しております。引き続きインターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして事業展開を積極的に進め、市場獲得に取り組んでまいります。当社は、インターホン設備とインターネットを連携させることで、ユーザーにとって利便性の高い生活を実現するIoT関連サービスの導入を進め、将来的には社会基盤としてのサービス展開を目指してまいります。

また、前連結会計年度に当社連結子会社となったネクスト・セキュリティ株式会社（以下、「ネクスト・セキュリティ社」）においては、これまでのセキュリティビジネス業界における実績・ノウハウを活用し、新規サービスを開始する等、さらなるセキュリティ関連サービスの充実を図り事業拡大を目指しております。

## (3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、平成23年12月から配信開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームやアプリを多数提供しております。各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームを展開し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。また、各種イベント等を積極的に行い、利用率や継続率の向上を図っております。また、当社は前期に株式会社Xioより譲り受けたゲーム事業の一部である受託開発・運営部門において、幅広いジャンルでの受託開発・運営の豊富な実績とノウハウを生かし売上を向上させるとともに、社内リソースの効果的運用と収益性向上を図ります。

また、幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」においては、販路を広げ、ふるさと納税のお礼品としても提供を行い、顧客獲得に取り組んでおります。

今後もコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) 新事業の開拓

当社グループは、上述のスマートフォン向けプラットフォームソリューション及びコンテンツサービスを主に提供しておりますが、中長期的な成長に向け、新たな分野の事業の開拓、既存事業とのシナジー効果の追求を行い、事業拡大を目指しております。

(5) コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善を図っております。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としており、加えて役員報酬のさらなる減額を行い、コスト削減を図っております。

(6) 財務状況の改善

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成28年5月30日に事業拡大のための資金を早期に確保するとともに、スマートフォン向けサービス及びコンテンツの事業展開の加速とシナジー効果の見込める事業取得を進め、スマートフォン関連市場において確固としたシェアを獲得していくことを目的に、株式会社和円商事、松田純弘氏、吉澤弘晃氏を割当先とする第三者割当による新株式897,000株の発行により339,963千円を、及びイー・エム・アイ株式会社、松田純弘氏、株式会社和円商事、岡田努氏を割当先とする第三者割当による第7回新株予約権の発行により12,598千円、平成28年11月末時点で当該新株予約権の行使により159,120千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

これらの新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等で対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び資産の金額の合計額に占める「ソリューション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。